

## 【論文要約】

### 認知症グループホームにおける虐待予防メカニズムの検証

日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程

松本 望

#### 序章 本研究の背景と目的

序章では、本研究の背景と目的について、主に社会的背景と社会福祉学としての研究意義という二つの観点から述べた。

まず社会的背景として、認知症グループホーム（以下、GH）は認知症ケアへの有効性が社会的に評価されてきた一方、創設された当初から虐待の発生が懸念され、実際に深刻な実態が明らかとなっている。また GH の小規模な事業形態や、利用者が全員認知症であるといった特性は、虐待の発生のみならず、潜在化のリスクをも高めている可能性がある。

今後、認知症高齢者の増加に伴い、GH の需要はより一層高まることが予測される。したがって、今改めて GH の意義や運営のあり方を問い直し、その重要な課題の一つである「虐待の予防」に焦点をあてることは、研究、実践上の意義が極めて大きいと言える。

こうした社会的背景のみならず、本研究テーマを社会福祉学の観点から研究する意義については以下のとおりである。そもそも施設内虐待はソーシャルワークの拠り所である「人権」や「社会正義」を脅かすものであると同時に、専門職としての「価値」や「倫理」にも反する行為である。そのため、その予防に向けて最大限取り組むことは、実践者のみならず研究者にとっての責務でもある。また、既に複数の研究者が指摘しているように、施設内虐待の問題を解決する上では、加害者である職員自身の要因や、職場環境のあり方など、個人と環境との相互作用を包括的に捉える、ソーシャルワークの視点が不可欠である。

以上を踏まえ本研究では GH における虐待を、「予防」という問題解決的な視点から捉え、実証的かつ包括的に虐待予防メカニズムを解明し、実行性・有効性の高い方策について多角的に検討することを目的とした。

#### 第1章 文献レビューによる課題の整理と理論モデルの提示

ここでは施設内虐待研究全般を対象にレビューし、研究動向と課題を整理した。そして本研究で用いる理論モデルを提示し、「予防」に焦点をあてた実証研究のあり方を検討した。

まず研究動向については、GH に限らず、施設内虐待に関する研究は全般的に少ないことが明らかとなった。こうした研究の少なさだけでなく、特に国内では実証研究が少なく、主に虐待の実態把握や、虐待の発生に影響を与える一部の要因（以下、発生要因）に焦点が当てられていた。これでは、メカニズムの全体像を把握することはできず、虐待の予防に向けた有効な取り組みも明らかにはできない。

そこで、本研究では虐待の予防につながる要因（以下、予防要因）に着目し、包括的な虐待予防メカニズムを明らかにすることとした。しかし、これまで虐待の「予防」にはほとんど焦点が当てられてこなかったことから、まず本章では施設内虐待に関する調査研究

で使用された質問項目をもとに、『予防要因』の抽出を試みた。その結果、虐待予防に向けた組織体制づくりや、早期発見・対応に関する項目など、＜社会・職場＞に関する内容が最も多く、幅広い要因について検討する必要性が明らかとなった。

そして、これまで施設内虐待に関する実証研究や、虐待予防メカニズムの解明が行われてこなかった原因の一つとして、客観性・妥当性のある理論モデルが構築されてこなかったことを指摘し、先行研究における代表的な理論モデルの課題を整理した。

その結果、全てのモデルに共通する課題として、『予防要因』に焦点があてられていないこと。そしてモデルの妥当性が検証されていないことの、二点を指摘した。そこで、より包括的にメカニズムを捉えるための理論モデルとして、組織事故の「スイスチーズモデル」を援用した、松本による「新たな施設内虐待モデル」を提示した。このモデルの最も重要な点は『予防要因』に焦点があてられていることである。そして、各要因を「時系列」（潜在的状况要因，局所的要因，即発的エラー）と、「要因の主体」（社会・職場環境，職員，利用者），すなわち誰が働きかけるべき要因か，という観点から整理することができる。さらに，要因間の相互作用も視野に入れたモデルでもあり，多角的・包括的に『予防要因』も含めたメカニズムを解明することに，適したモデルだと考えられた。よって本研究では，このモデルを用いてメカニズムの解明を試みることにした。

## 第2章 インタビュー調査による『予防要因』の抽出・整理

第2章ではインタビュー調査を実施し、『予防要因』を幅広く抽出するとともに，その効果や実行性，要因間の関連などの特性について明らかにすることとした。

『予防要因』の抽出や要因間の関連などを調査する場合，質的調査が有効と考えられたが，施設内虐待に関する質的調査研究は少なく，また虐待をテーマとした調査であることから倫理的問題が懸念された。そこで，本章ではまず質的調査の内容や方法について検討し，その上でGHの介護職員を対象に，事例を用いた個別インタビュー調査を19名，グループインタビュー調査を12名に実施した。

調査より抽出された要因は，第1章で提示した新たな施設内虐待モデルをもとに整理し，実施した二つの調査結果の比較や，先行研究，既存の研修プログラムとの比較により，調査結果の妥当性を検討した。さらに調査の手法・内容の適切性と妥当性について，調査対象者へのアンケートをもとに検討した。

その結果，まず『発生要因』では，GHの「一人夜勤体制」が，不適切なケアをエスカレートさせ，虐待の発生・潜在化のリスクを高める可能性があることが分かった。また，「利用者のBPSDに対する局所的ストレス」はGHにおける虐待の引き金になり得る，重要な【局所的要因】として位置付けられた。

一方，『予防要因』については，有効性の高い要因として「代わってもらう」「他の職員が介入する」などの『職員間の人間関係，コミュニケーション，風土』が挙げられた。そして実行性の高い要因としては，職員個人で取り組むことが可能なリフレッシュや体調管理，そして職員に対する研修などが挙げられた。

また『予防要因』のうち先行研究で重要な要因の一つとされていた，職員の「虐待に対する意識」は，【局所的要因】に対する抑止力にもなり得ることが分かった。さらに，調査

対象者によって虐待の意識や判断基準に大きな差がみられたことから、意識の低い職員に対し、研修等を実施することは有効だと考えられた。

しかし、『意識』の高い職員にも研修による同等の効果が得られるとは考え難く、このように『予防要因』の影響力は、職員や職場の状況、他の要因との関連や組み合わせによっても異なること、そして一定の限界がある可能性も示された。

このほか、調査によって抽出された要因は実に多様であり、また要因の程度によって『発生要因』『予防要因』の双方になり得る可能性や、虐待の種類などによっても影響力が異なるなど、極めて複雑なメカニズムであることが予想された。

以上のような調査結果については、先行研究等との比較から一定の妥当性が確認された。またインタビュー調査の手法に関しても、その適切性と妥当性を確認することができた。

### 第3章 虐待予防メカニズムの解明に向けた質問紙調査

これまでの文献レビューとインタビュー調査の結果を踏まえ、GHにおける虐待予防メカニズムを実証的に明らかにするため、第3章では質問紙調査を実施した。対象は、全国7カ所の認知症グループホーム協会等の関連団体に所属する事業所のうち、調査に同意した事業所に勤務する全介護職員2,194名とした。そのうち、997名から回答が得られ（回収率45.4%）、欠損値の処理を行った上で、908名分を有効回答とした（有効回答率41.4%）。

質問項目は大きく、①『発生要因』、②『予防要因』、③『不適切なケアの実態』の三つで構成した。また、本調査では倫理的配慮等を目的に、アウトカムは「虐待」ではなく「不適切なケア」の実態を測定した。

分析方法については、まず仮説モデルを生成した上で、それにもとづき因子分析、階層的重回帰分析、多母集団同時分析を主に用いた。これにより、職員の不適切なケアの意識の程度と不適切なケアの種類による、メカニズムの違いについて検証することとした。

分析の結果、まず『予防要因』のうち『不適切なケアの意識』が、全ての種類の不適切なケアの発生リスクを有意に低下させる重要な要因であることが明らかとなった。さらに、職員の『意識』の程度によるメカニズムの違いもみられた。具体的には、『意識』の低い職員は教育や研修が有効であり、一方『意識』の高い職員は「バーンアウト」や「利用者のBPSDに対する局所的ストレス」の影響を強く受けていたことから、これらへの対策が有効と考えられた。

『発生要因』については、これまで問題視されてきたGHの「一人夜勤体制」は有意な影響を与えていなかった。このことから、事業所全体の職員数よりもユニット内の状況（利用者の状態、人の目のなさ）が重要であると考えられた。また、「利用者のBPSDに対する局所的ストレス」は、【局所的要因】として比較的強い影響を与えていた。

以上のような要因の影響力やメカニズムは、不適切なケアの種類によっても異なっていた。本研究では、不適切なケアとして「乱暴な介護」「意思に沿わない介護」「身体拘束」の三つの因子が抽出され、この三つの不適切なケアのメカニズムについて、それぞれ検証した。まず「乱暴な介護」については、特に「利用者のBPSDに対する局所的ストレス」の影響力が強く、また「バーンアウト」がその影響力を強化するというメカニズムが実証された。よって、その予防にはストレスやバーンアウトへの対策が不可欠である。

「意思に沿わない介護」に対しては、職員の『意識』が比較的強い影響を与えていることが明らかとなった。そして、この『意識』に対しては、教育や研修による『意識』を向上させる効果のみならず、「バーンアウト」や「利用者の BPSD に対する局所的ストレス」が、『意識』を有意に低下させていた。これは、教育や研修の実施だけでは限界があること、そしてストレスやバーンアウトへの対策の重要性を、改めて示す結果でもあった。

そして「身体拘束」に関しては他の不適切なケアとは異なり、職員の『意識』以外の要因の影響がみられず、事業所全体の方針や利用者の家族の意向などが強く影響しているものと考えられた。

以上の結果から、虐待予防メカニズムは職員の状態（意識、スキル、体調、心理状態など）、利用者の状況（BPSD、体調など）、そしてそれらを取り巻く環境（人の目のなさ、職場環境など）、の三つの要因が相互に影響を与え、複雑に絡み合っていることが指摘できる。そのため、単独の要因のみによって虐待の発生や予防を説明することはできず、複雑多様な要因の存在と、要因間の関連も含めてメカニズムを捉える必要がある。こうした複雑さこそが、予防に向けた研究や実践を困難にさせている大きな要因であり、また GH における虐待予防メカニズムの特性でもある。

## 第4章 総合考察・結論

ここでは、これまでの研究成果を整理し、第1章で示した新たな施設内虐待モデルにもとづき、本研究で明らかとなった虐待予防メカニズムを示した。そして具体的な予防策について、職員が“追い込まれる心理・状況”に着目し、多角的に検討した。また、本研究で用いた調査手法についても考察を述べ、今後の研究課題、および本研究の結論を示した。

### 1. 総合考察

本研究より明らかとなった虐待予防メカニズムは、まず【潜在的状況要因】における『発生要因』（バーンアウト）と『予防要因』（上司の特性、労働環境、職場環境、職員特性、知識・研修受講経験、不適切なケアの意識）が相互に影響し合い、その過程で【局所的要因】（利用者の BPSD に対する局所的ストレス）が発生し、それをうまく予防（防護）できなかった場合、【即発的エラー】（不適切なケア＝乱暴な介護、意思に沿わない介護、身体拘束）や、虐待につながる、という内容であった。

そして、このメカニズムの中で影響を与える要因は多岐にわたり、さらに要因間が相互に影響し合うなど、メカニズムの「複雑性」「流動性」、現象としての「偶発性」「不確実性」がその特性として示された。これは第1章で提示した新たな施設内虐待モデルと一致する特性でもある。こうしたメカニズムの特性を踏まえると、虐待の予防のためには幅広い要因に焦点をあて、職員・職場の状況を考慮し取り組む必要がある。

こうした結果を踏まえ、具体的な予防策について、職員の“追い込まれる心理・状況”に着目し、「研修・教育システム」「夜勤体制」「利用者・職員間の人間関係」「対人・心理的『距離』」をキーワードに検討した。その結果、その多くが虐待予防としての消極的な意味合いだけにとどまらず、ケアの質の向上にもつながり得るものであった。したがって、本研究では GH における虐待の予防という観点から問題を捉えてきたが、その解決に向け

て取り組むことは質の高いケア実践にもつながる重要なものであり、研究上、実践上の意義の大きさが改めて確認された。

さらに、施設内虐待に関する調査研究がこれまで十分実施されてこなかったことを踏まえ、今後のさらなる研究の発展に向け、本研究で用いた調査研究の手法や内容について考察した。それにより、調査研究を実施する上での留意点や課題が明確となり、特に倫理的問題と調査対象者の心理的負担に留意し、慎重に関係者とも協議を重ねながら研究を進めていくことの重要性を指摘した。

## 2. 本研究の限界と課題

本研究の課題として、まず調査の内容と方法に関しては、インタビュー調査・質問紙調査の双方において、調査対象者および所属する事業所の属性に偏りがみられ、調査結果の普遍性には限界があることを述べた。

また、本研究では調査対象者の意識をもとに調査を実施したことから、調査対象者間の虐待や不適切なケアの意識や判断基準、さらには回答者の認識、回答、実態とが、必ずしも全て一致しているとは限らない。そして質問紙調査では、アウトカムである『実態』を、「虐待」ではなく「不適切なケア」として測定したことから、虐待と不適切なケアとの間の差異について検討することが課題となった。

次に本研究全体の課題として、本研究で明らかとなった要因や虐待予防メカニズムが、GH 特有のものだとは言いきれないことを指摘した。したがって、今後は調査対象を拡大し他の施設と比較検討するなど、GH の特性を明確にしていく必要がある。

また、社会福祉学の視点から本研究を捉えた場合、本研究ではマクロレベルの要因や視点が不足していた。よって社会情勢なども含め、より広い視点で問題を捉え、研究・実践に取り組む必要性を指摘した。さらに、本研究は GH における虐待の予防を目的としたものであることから、実際の虐待予防に向けた介入研究の実施、およびその研究手法の確立なども、今後の課題とした。

## 3. 結論

本研究では、GH における虐待予防メカニズムを実証的に明らかにした。そして、メカニズムの中で影響を与える『発生要因』『予防要因』が多岐にわたり、要因が相互に影響し合うなど、複雑なメカニズムが明らかとなった。さらに、職員の意識の程度や、不適切なケアの種類によってもメカニズムが異なっていた。

そして、劇的な効果が期待できるような虐待予防策は存在しなかったことから、その予防のためには包括的にメカニズムを捉え、幅広く取り組む必要がある。また多くの虐待予防に向けた取り組みは、ケアの質の向上にもつながり得る重要なものであることから、積極的な実践が求められる。

GH をはじめとする施設内虐待研究は、これまで十分な成果を上げてきたとは言いがたいことから、本研究で得られた研究結果、さらには提示したモデルや調査内容・方法にいたるまで、全てが貴重な研究成果である。本研究で得られた知見はニーズの高まりが続いている GH や認知症ケア実践、その他の介護・福祉現場の質の向上にもつながり得るものであり、今後の実践・研究への発展が期待できる。